

本年 1 月に発足した米バイデン政権は 4 月 29 日に就任 100 日目を迎えた。米上下両院合同会議での初の就任演説などを通し、しだいに外交の方向性がみえてきたが、その中で、対ラテンアメリカ（中南米）外交をどうみたらよいのであろうか。本稿は、国際セミナーを共同主催するなど、当協会と提携関係にある米ワシントン DC のシンクタンク、インターアメリカン・ダイアログ（IAD）のマイケル・シフター代表の最新の論考である。同代表は、トランプ前政権と比して民主主義のパートナーと協力していくというバイデン政権の基本姿勢を歓迎している。一方で、ラテンアメリカ諸国の危機的な現状を目のあたりにしながらも、具体的な外交政策は明示されておらず、今こそ、特定のいくつかの国とのパートナーシップを再構築するために迅速に行動すべき時期ではないかと指摘し、年内にも米国で開催見通しの第 9 回米州サミットに期待を表明している。

バイデン政権 100 日とラテンアメリカ

Michael Shifter, President, Inter-American Dialogue (IAD)

（本稿は 4 月 29 日にシフター-IAD 代表が発表した添付の意見コラムを翻訳したものである。

<https://www.thedialogue.org/blogs/2021/04/bidens-first-100-days-and-latin-america-policy/>)

バイデン大統領は政権発足から 100 日を迎えた。国内政策に関しては、パンデミックの収束や、米国経済の活性化を目指した数々の大胆なイニシアティブを打ち出し、熱狂的な盛り上がりを見せている。外交政策に関しても、新しいアプローチが形成されつつある。

しかし、バイデン政権のラテンアメリカ政策に関しては不鮮明である。これまでのところ、明確な焦点、そしてポジティブなアジェンダは現れていない。ベストを尽くそうという意思にも拘わらず、また今に始まったことではないが、新政権の米州の優先順位は重要な国内政治に影響力の大きい問題に捉われ、それに支配されている。中米情勢の悪化により、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルからの親を伴わない未成年者の国外流出が急増し、目下、米国の南西部の国境付近の施設にぎゅうぎゅう詰めに抑留されている状況である。バイデン政権のラテンアメリカ・チームはこの移民問題に忙殺されているとも言える。

早急な対応を必要としながらも、この問題は、パンデミックによる重大な影響に苦しむ地域への米国の関与を限定的にすることにもなりかねない。狭義の国内問題に扇動された問題が、米国は信頼できる同盟国ではないという感覚を長引かせ、近年綻びが見られるパートナーシップを刷新しようとする努力を妨げかねない。

バイデン大統領は移民流入を急増させた中米の「根本的な問題」(root causes) への対応を主導する役割を、カマラ・ハリス副大統領に託した。副大統領は途方もない仕事に立ち向かうことになる。北部中米 3 カ国が直面する一連の重大な問題（脆弱なガバナンス、悲惨な公的サービス、蔓延する汚職・腐敗、犯罪、失業など）は、かなり広く理解され、長年続いている問題ではあるが、バイデン大統領がオバマ政権で中米間

題を担当した時代よりも悪化している。自然災害やパンデミックによる大きな被害は、既に悲惨であった状況をより悪化させていると言える。米国経済が回復し、バイデン政権がより人道的なアプローチを取ったことで、入国がより容易になったと勘違いされ、より多くの人々が米国に向かって北上している。

中米に関しては、バイデン政権の民主主義、人権擁護、汚職・腐敗の撲滅を重視する「価値観主導」(value-driven)のアプローチに則して、いくらかの良い兆候も見られる。トランプ前政権がエルサルバドルのナイブ・ブケレ大統領の権威主義的傾向や、ホンジュラスのファン・オルランド・エルナンデス大統領の麻薬密売組織との関係に目をつぶっていたのに対し、バイデン政権はこれらの懸念に注意を喚起するという異なる方針を明示している。

しかし、利害関係のバランスを取ることは、バイデン政権にとって大きな難問である。ある時点で、何らかの形で、いかに問題含みのパートナーであっても地域の政府に真摯に関わらなければ、「根本的問題」の解決に成功するのは困難であろう。

また、中米に関してバイデン政権が直面するジレンマは、ラテンアメリカで米国の最も重要で、かつ複雑な関係にあるメキシコとの関係に大きな影響を与えている。メキシコのロペス・オブラドール大統領 (AMLO) は、トランプ大統領との相互に利する、ビジネス中心の関係を享受してきた。AMLO は移民、通商問題に関してトランプ大統領が求める殆ど全ての要求に応える一方、トランプ大統領は AMLO の人権擁護や安全保障に関する方策を無視してきた。

バイデン大統領は、今、メキシコに対し、民主主義、人権擁護、汚職問題のみならず、気候変動を含むより広範なアジェンダを提案している。しかし、バイデン政権が現在の不法移民急増の混乱を収束させようと期待するのであれば、メキシコの協力は不可欠である。

一方で、バイデン政権はラテンアメリカの他の緊急課題に対処する新しい方策を明確にしていない。米州は、もう一つの移民問題、ベネズエラからの難民の悲劇は続いており、550 万人以上の難民が近隣諸国に集中している。バイデン政権は、この人道的危機に対処する方法を模索している。約 30 万人の在米ベネズエラ人に一時保護資格 (TPS) を付与し、世界食糧計画がベネズエラで活動を開始するための協定を支持したことは重要な一歩ではあるが、未だ緊急に対処すべき課題は多い。

ベネズエラでは、自由で公正な選挙の実施と民主主義への移行がなかなか実現しない。マドゥーロ政権の独裁政治は頑強であり、反政府派は戦略もなく、分裂している。バイデン政権は多国間の外交的アプローチを望んでいるが、これには時間が掛かり、ベネズエラの野党が改めて強固に結束する必要がある。

バイデン大統領は、一貫して、ベネズエラのみならず、米州全体において、外交と多国間協力が外交政策の重要な推進力になると主張している。これは、主要な米州機関の有効性を向上させ、米州情勢における基

本的な役割の強化に優先的に取り組むことを意味している。しかも、これは、米国の持続的なリーダーシップと、米州における多国間関与への揺るぎないコミットメントなしには実現できない。

世界人口の8%のラテンアメリカは、COVIDによる世界の死亡者数の30%近くを占めており、COVID状況や経済的打撃はとりわけ破滅的であるが、この危機的状況において、地域協力の進展には、米国のより寛大で協調的なアプローチを必要としている。バイデン政権は、いくつかの国にワクチンを提供することを約束し、ようやくラテンアメリカでパンデミックに真剣に取り組む意思を示し始めたところである。しかし、これは同地域が必要とする支援と協力への小さな第一歩に過ぎない。

これまで、特にロシアと中国は、ラテンアメリカにおいて、国内の問題への対処に追われる米国の空白を埋めるかのごとく、また米国のこの地域への関心とコミットメントに疑念を呈しながら、意欲的にワクチンを供給しており、ワクチン配布においては米国より遥かに先を行っている。中国の同地域における存在感の増大に対抗することは、明らかにバイデン政権の関心事である。米国に求められているのは、中国の敵対的な行動に対する警告を控え、ワクチン供給や、弱体化した経済を活性化するための貿易拡大や投資促進など、実際のニーズを満たすためのより具体的な措置である。

この100日間、バイデン政権は、ラテンアメリカ・カリブ海諸国との関係をどのように構築していくのか、また中米の移民問題以外の重要な問題にどのように対処していくのか、ほとんど明らかにしていない。確かに、どんなイデオロギーのパートナーであれ、民主主義のパートナーと協力するという政権の姿勢は、トランプ政権時代とは異なる歓迎すべき変化である。しかし、ラテンアメリカの人々は、麻薬密売、組織犯罪、気候変動、キューバ、ニカラグア、ベネズエラにおける政治的抑圧などの長年の問題に、バイデン政権がどのように対処するのかを知りたがっている。また、地域における中国の影響力の増大、ラテンアメリカ各地での人権や民主主義の実践に対する侵害の拡大、地域全体の経済停滞、格差の拡大、政治的混乱などの懸念に、バイデン政権がどのように対処するのかも不明である。米国の過去の政権と比較して、どの程度の変化と継続性があるかについては、評価はまだ定まっていない。

この一年以内には、米州の首脳が一堂に会する第9回米州サミットが米国で開催される。このサミットを機に、バイデン政権は、ラテンアメリカ・カリブ地域との関係において何を達成しようとしているのか、より確固たる認識を持つ必要がある。

国内的にも国際的にも、ワシントンは膨大な要求を突き付けられており、また、今日の荒廃し、分裂したリーダー不在のこの地域の状況を勘案すると、今は大胆で野心的なイニシアティブを取るべき時期ではないかもしれない。しかし、バイデン政権は、COVID-19からの回復と経済的・政治的安定性の回復を重視して、特定のいくつかの国とのパートナーシップを再構築するために迅速に行動すべきである。

(訳：当協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー、ホワイト和子)